

平成28年第1回北海道議会定例会提案補正予算（平成27年度補正）について

(単位 千円)

1 今回提案する歳入歳出補正予算は、次のとおりである。

一 般 会 計		88,473,823
特 定 財 源		86,448,478
一 般 財 源		2,025,345
特 別 会 計		0
合 計		88,473,823

(参 考)

	(一 般 会 計)	(特 別 会 計)	(計)
前回までの計上額	2,813,876,148	643,994,129	3,457,870,277
今回計上額	88,473,823	0	88,473,823
合 計	2,902,349,971	643,994,129	3,546,344,100

2 一般会計における財源は、次のとおりである。

特 定 財 源

分担金及び負担金		7,191,595
国庫支出金		47,287,767
財産収入		16
繰入金		375,200
道債		31,593,900

一 般 財 源

道 債		2,025,345
-----	--	-----------

一 般 会 計 款 別 計 上 額

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
分担金及び負担金	7,191,595	総 務 費	1,319,000
国庫支出金	47,287,767	総 合 政 策 費	2,051,585
財産収入	16	保 健 福 祉 費	8,043,200
繰入金	375,200	農 政 費	59,689,874
道 債	33,619,245	水 産 林 務 費	11,052,964
		建 設 費	6,317,200
計	88,473,823	計	88,473,823

平成28年第1回北海道議会定例会提案補正予算（平成27年度補正）の主なもの

○公共事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要					
公共事業費	64,218,967	1 補助事業		55,600,967			
	(債務負担行為限度額) 2,963,000 総額 67,181,967 (繰越明許費) 53,791,496	区分	総額	27年度 (現年補正分)	28年度 (ゼロ国債分)		
		空港	410,000	-	410,000		
		農業農村	49,551,734	48,726,734	825,000		
		水産基盤	4,221,333	4,221,333	-		
		造林	1,171,900	1,171,900	-		
		治山	2,204,000	476,000	1,728,000		
		道路	312,000	312,000	-		
		河川	44,000	44,000	-		
		砂防	293,000	293,000	-		
		海岸	356,000	356,000	-		
		合計	58,563,967	55,600,967	2,963,000		
				2 国直轄事業負担金		8,618,000	
				区分	予算額		
				農業農村	6,223,000		
		水産基盤	567,000				
		道路	379,000				
		河川	1,420,000				
		砂防	29,000				
		合計	8,618,000				

○投資的事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
特別対策事業費	3,484,200	社会資本整備総合交付金の交付に伴う補正。	
	(繰越明許費) 3,386,200	区分	予算額
		道路	3,484,200
平成28年度社会資本整備総合交付金事業に関する債務負担行為【新規】	債務負担行為限度額 5,625,000	平成28年度の公共土木工事等を早期発注するための債務負担行為限度額を設定する。	
		期間	主な事業内容
		平成27年度 ～平成28年度	橋梁架替、現道拡幅、河道掘削等

事業名	予算額	事業の概要																																																										
農業構造改革支援基金積立金	375,216 現計予算額 252,723	農地中間管理機構が行う農地の集積・集約等の取組に必要な所要額を基金に積み立て、事業を実施する。 <table border="1"> <tr> <td>国補助金</td> <td>農地集積・集約化対策事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>3.75億円(全国：⑦予算で対応)</td> </tr> <tr> <td>道基金名</td> <td>北海道農業構造改革支援基金</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>都道府県、農地中間管理機構など</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>機構に農地の貸付を行った地域等に対する協力金の交付など</td> </tr> </table>	国補助金	農地集積・集約化対策事業費補助金	補助金額	3.75億円(全国：⑦予算で対応)	道基金名	北海道農業構造改革支援基金	実施主体	都道府県、農地中間管理機構など	事業内容	機構に農地の貸付を行った地域等に対する協力金の交付など																																																
国補助金	農地集積・集約化対策事業費補助金																																																											
補助金額	3.75億円(全国：⑦予算で対応)																																																											
道基金名	北海道農業構造改革支援基金																																																											
実施主体	都道府県、農地中間管理機構など																																																											
事業内容	機構に農地の貸付を行った地域等に対する協力金の交付など																																																											
機構集積協力金交付事業費	375,200 現計予算額 1,849,572	<table border="1"> <tr> <td>国交付金</td> <td>農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金等</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>39.9億円(全国95億円)</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>市町村、農協など</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>共同利用施設整備、農業用機械の取得など</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国1/2以内</td> </tr> </table>	国交付金	農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金等	交付金額	39.9億円(全国95億円)	実施主体	市町村、農協など	事業内容	共同利用施設整備、農業用機械の取得など	補助率	国1/2以内																																																
国交付金	農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金等																																																											
交付金額	39.9億円(全国95億円)																																																											
実施主体	市町村、農協など																																																											
事業内容	共同利用施設整備、農業用機械の取得など																																																											
補助率	国1/2以内																																																											
強い農業づくり事業費	3,989,724 (繰越明許費 2,889,724) 現計予算額 10,097,798	農畜産物の輸出促進などに必要な施設の整備等に対する支援。 <table border="1"> <tr> <td>国交付金</td> <td>農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金等</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>39.9億円(全国95億円)</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>市町村、農協など</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>共同利用施設整備、農業用機械の取得など</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国1/2以内</td> </tr> </table>	国交付金	農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金等	交付金額	39.9億円(全国95億円)	実施主体	市町村、農協など	事業内容	共同利用施設整備、農業用機械の取得など	補助率	国1/2以内																																																
国交付金	農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金等																																																											
交付金額	39.9億円(全国95億円)																																																											
実施主体	市町村、農協など																																																											
事業内容	共同利用施設整備、農業用機械の取得など																																																											
補助率	国1/2以内																																																											
ロシア200海里水域さけ・ます流し網漁業対策費	4,616,731 (繰越明許費 4,616,731)	ロシア200海里水域におけるさけ・ます流し網漁の禁止に伴う漁業者及び地域経済への影響を緩和するため、総合的な対策を講じる。																																																										
国際漁業再編対策事業費【新規】	295,233 (繰越明許費 295,233)	関係漁業者に対する救済費及び不要漁船処理費の交付 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">中型船 (30t以上)</th> <th>小型船 (30t未満)</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>交付対象</th> <th>休漁分の労務費など</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">救済費</td> <td>対象隻数</td> <td>9隻</td> <td>20隻</td> <td>29隻</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国10/10</td> <td>国2/3、道1/3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>459,000</td> <td>423,375</td> <td>882,375</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>459,000</td> <td>282,253</td> <td>741,253</td> </tr> <tr> <td></td> <td>道</td> <td>—</td> <td>141,122</td> <td>141,122</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">不要漁船処理</td> <td>交付対象</td> <td colspan="2">不要漁船の残存価格見合い</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>対象隻数</td> <td>3隻</td> <td>6隻</td> <td>9隻</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国2/3、道1/3</td> <td>国1/2、道1/2</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>284,012</td> <td>118,882</td> <td>402,894</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>189,342</td> <td>59,441</td> <td>248,783</td> </tr> <tr> <td></td> <td>道</td> <td>94,670</td> <td>59,441</td> <td>154,111</td> </tr> </tbody> </table>	区分	中型船 (30t以上)		小型船 (30t未満)	計	交付対象	休漁分の労務費など		救済費	対象隻数	9隻	20隻	29隻	補助率	国10/10	国2/3、道1/3	—	総事業費	459,000	423,375	882,375		国	459,000	282,253	741,253		道	—	141,122	141,122	不要漁船処理	交付対象	不要漁船の残存価格見合い		—	対象隻数	3隻	6隻	9隻	補助率	国2/3、道1/3	国1/2、道1/2	—	総事業費	284,012	118,882	402,894		国	189,342	59,441	248,783		道	94,670	59,441	154,111
区分	中型船 (30t以上)			小型船 (30t未満)	計																																																							
	交付対象	休漁分の労務費など																																																										
救済費	対象隻数	9隻	20隻	29隻																																																								
	補助率	国10/10	国2/3、道1/3	—																																																								
	総事業費	459,000	423,375	882,375																																																								
		国	459,000	282,253	741,253																																																							
	道	—	141,122	141,122																																																								
不要漁船処理	交付対象	不要漁船の残存価格見合い		—																																																								
	対象隻数	3隻	6隻	9隻																																																								
	補助率	国2/3、道1/3	国1/2、道1/2	—																																																								
	総事業費	284,012	118,882	402,894																																																								
	国	189,342	59,441	248,783																																																								
	道	94,670	59,441	154,111																																																								
さけ・ます加工原料緊急対策事業費【新規】	560,287 (繰越明許費 560,287)	さけ・ますからの加工原料の転換に伴う施設の改修や加工原料確保に伴う輸送費等に対する支援。 <table border="1"> <tr> <td>国交付金</td> <td>さけ・ます加工原料緊急対策交付金</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>5.6億円(全国5.6億円)</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>水産加工業者(根室、釧路、十勝、日高地域)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>・原料転換に伴う製造ラインの改修 ・原料確保に伴う輸送費等掛かり増し経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国1/2</td> </tr> </table>	国交付金	さけ・ます加工原料緊急対策交付金	交付金額	5.6億円(全国5.6億円)	実施主体	水産加工業者(根室、釧路、十勝、日高地域)	事業内容	・原料転換に伴う製造ラインの改修 ・原料確保に伴う輸送費等掛かり増し経費	補助率	国1/2																																																
国交付金	さけ・ます加工原料緊急対策交付金																																																											
交付金額	5.6億円(全国5.6億円)																																																											
実施主体	水産加工業者(根室、釧路、十勝、日高地域)																																																											
事業内容	・原料転換に伴う製造ラインの改修 ・原料確保に伴う輸送費等掛かり増し経費																																																											
補助率	国1/2																																																											
水産業振興構造改善事業費	3,761,211 (繰越明許費 3,761,211) 現計予算額 335,434	さけ・ますの増殖や代替漁業への転換に必要な施設の整備等に対する支援。 <table border="1"> <tr> <td>国交付金</td> <td>強い水産業づくり交付金</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>25.1億円(全国28.5億円)</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>漁協など (釧路市、厚岸町、白糠町、浦河町、広尾町、幕別町)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>鮮度保持施設、種苗生産施設など</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国2/3、道1/3</td> </tr> </table>	国交付金	強い水産業づくり交付金	交付金額	25.1億円(全国28.5億円)	実施主体	漁協など (釧路市、厚岸町、白糠町、浦河町、広尾町、幕別町)	事業内容	鮮度保持施設、種苗生産施設など	補助率	国2/3、道1/3																																																
国交付金	強い水産業づくり交付金																																																											
交付金額	25.1億円(全国28.5億円)																																																											
実施主体	漁協など (釧路市、厚岸町、白糠町、浦河町、広尾町、幕別町)																																																											
事業内容	鮮度保持施設、種苗生産施設など																																																											
補助率	国2/3、道1/3																																																											

事業名	予算額	事業の概要																							
地域医療介護総合確保基金積立金(介護分)	4,707,928 現計予算額 3,513,110	地域における介護人材の確保等に必要な所要額を基金に積み立てる。 <table border="1"> <tr><td>国交付金</td><td>医療介護提供体制改革推進交付金</td></tr> <tr><td>交付金額</td><td>31.4億円(全国1,040億円)</td></tr> <tr><td>負担割合</td><td>国2/3、道1/3</td></tr> <tr><td>道基金名</td><td>北海道地域医療介護総合確保基金</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>・介護従事者の確保(6.2億円) ・介護施設等の整備(40.9億円)</td></tr> </table>	国交付金	医療介護提供体制改革推進交付金	交付金額	31.4億円(全国1,040億円)	負担割合	国2/3、道1/3	道基金名	北海道地域医療介護総合確保基金	事業内容	・介護従事者の確保(6.2億円) ・介護施設等の整備(40.9億円)													
国交付金	医療介護提供体制改革推進交付金																								
交付金額	31.4億円(全国1,040億円)																								
負担割合	国2/3、道1/3																								
道基金名	北海道地域医療介護総合確保基金																								
事業内容	・介護従事者の確保(6.2億円) ・介護施設等の整備(40.9億円)																								
介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金 【新規】	1,469,267	介護従事者の育成及び確保のため、北海道社会福祉協議会が行う貸付事業の貸付原資に対し補助する。 <table border="1"> <tr><td>国補助金</td><td>生活困窮者就労準備支援事業費等補助金</td></tr> <tr><td>補助金額</td><td>13.2億円(全国261億円) ※5年分相当</td></tr> <tr><td>負担割合</td><td>国9/10、道1/10</td></tr> <tr><td>実施主体</td><td>北海道社会福祉協議会</td></tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>介護福祉士等修学資金貸付 【制度拡充】</td> <td>再就職準備金貸付 【新規】</td> </tr> <tr> <td>目的</td> <td>介護福祉士等養成施設の在学者への修学資金の貸付</td> <td>離職した介護人材への再就職準備金の貸付</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>社会福祉士・介護福祉士養成施設在学者</td> <td>1年以上の経験を有する離職した介護職員</td> </tr> <tr> <td>貸付対象</td> <td>従来 学費、入学準備金、就職準備金、生活費加算 拡充分 国家試験受験対策 実務者研修受講</td> <td>— 学び直し代、転居費、被服費など</td> </tr> <tr> <td>返還免除</td> <td>卒業後1年以内に5年間当該業務に従事</td> <td>2年間介護職員として継続して従事</td> </tr> </table>	国補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	補助金額	13.2億円(全国261億円) ※5年分相当	負担割合	国9/10、道1/10	実施主体	北海道社会福祉協議会	区分	介護福祉士等修学資金貸付 【制度拡充】	再就職準備金貸付 【新規】	目的	介護福祉士等養成施設の在学者への修学資金の貸付	離職した介護人材への再就職準備金の貸付	対象者	社会福祉士・介護福祉士養成施設在学者	1年以上の経験を有する離職した介護職員	貸付対象	従来 学費、入学準備金、就職準備金、生活費加算 拡充分 国家試験受験対策 実務者研修受講	— 学び直し代、転居費、被服費など	返還免除	卒業後1年以内に5年間当該業務に従事	2年間介護職員として継続して従事
国補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金																								
補助金額	13.2億円(全国261億円) ※5年分相当																								
負担割合	国9/10、道1/10																								
実施主体	北海道社会福祉協議会																								
区分	介護福祉士等修学資金貸付 【制度拡充】	再就職準備金貸付 【新規】																							
目的	介護福祉士等養成施設の在学者への修学資金の貸付	離職した介護人材への再就職準備金の貸付																							
対象者	社会福祉士・介護福祉士養成施設在学者	1年以上の経験を有する離職した介護職員																							
貸付対象	従来 学費、入学準備金、就職準備金、生活費加算 拡充分 国家試験受験対策 実務者研修受講	— 学び直し代、転居費、被服費など																							
返還免除	卒業後1年以内に5年間当該業務に従事	2年間介護職員として継続して従事																							
特定不妊治療費助成事業費	11,400 現計予算額 274,693	特定不妊治療に係る経費の一部を助成する。 <table border="1"> <tr><td>国補助金</td><td>母子保健衛生費国庫補助金</td></tr> <tr><td>補助金額</td><td>5,700千円(全国7.1億円)</td></tr> <tr><td>実施主体</td><td>道、政令市、中核市</td></tr> <tr><td>対象要件</td><td>・特定不妊治療以外の妊娠が望めない ・夫婦の年間所得が730万円未満 など</td></tr> <tr><td>助成回数</td><td>治療開始年齢が40歳未満：通算6回 " 40歳以上：通算3回</td></tr> <tr><td>限度額</td><td>15万円/回</td></tr> <tr><td>補助率</td><td>国1/2、道(又は政令市、中核市) 1/2</td></tr> <tr><td>拡充内容</td><td>・男性不妊治療の対象化 ・初回助成額の引上げ(15万円→30万円)</td></tr> </table>	国補助金	母子保健衛生費国庫補助金	補助金額	5,700千円(全国7.1億円)	実施主体	道、政令市、中核市	対象要件	・特定不妊治療以外の妊娠が望めない ・夫婦の年間所得が730万円未満 など	助成回数	治療開始年齢が40歳未満：通算6回 " 40歳以上：通算3回	限度額	15万円/回	補助率	国1/2、道(又は政令市、中核市) 1/2	拡充内容	・男性不妊治療の対象化 ・初回助成額の引上げ(15万円→30万円)							
国補助金	母子保健衛生費国庫補助金																								
補助金額	5,700千円(全国7.1億円)																								
実施主体	道、政令市、中核市																								
対象要件	・特定不妊治療以外の妊娠が望めない ・夫婦の年間所得が730万円未満 など																								
助成回数	治療開始年齢が40歳未満：通算6回 " 40歳以上：通算3回																								
限度額	15万円/回																								
補助率	国1/2、道(又は政令市、中核市) 1/2																								
拡充内容	・男性不妊治療の対象化 ・初回助成額の引上げ(15万円→30万円)																								
安心子ども基金積立金	1,845,819 現計予算額 4,894	市町村の認定子ども園の整備等に必要な所要額を基金に積み立てる。 <table border="1"> <tr><td>国交付金</td><td>子育て支援対策臨時特例交付金</td></tr> <tr><td>交付金額</td><td>18.5億円(全国502億円)</td></tr> <tr><td>負担割合</td><td>国10/10</td></tr> <tr><td>道基金名</td><td>北海道安心子ども基金</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>保育施設等の整備</td></tr> </table>	国交付金	子育て支援対策臨時特例交付金	交付金額	18.5億円(全国502億円)	負担割合	国10/10	道基金名	北海道安心子ども基金	事業内容	保育施設等の整備													
国交付金	子育て支援対策臨時特例交付金																								
交付金額	18.5億円(全国502億円)																								
負担割合	国10/10																								
道基金名	北海道安心子ども基金																								
事業内容	保育施設等の整備																								

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要														
道情報システムセキュリティ強化事業費 【新規】	1,139,655 (繰越明許費 1,139,655)	情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、道と市町村のインターネット接続を集約し、自治体情報セキュリティクラウドを構築する。														
原子力防災安全対策費	1,319,000 (繰越明許費 1,319,000) 現計予算額 690,247	<p>泊発電所周辺地域に所在する要配慮者施設等における放射線防護対策等に対する補助。</p> <table border="1"> <tr> <td>国交付金</td> <td>原子力災害対策事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>対象施設</td> <td>要配慮者施設等 (岩内町、余市町、古平町、寿都町、喜茂別町)</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>放射線防護対策(換気設備設置等)、 資機材整備、物資備蓄、非常用発電機設置</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国10/10</td> </tr> </table>	国交付金	原子力災害対策事業費補助金	対象施設	要配慮者施設等 (岩内町、余市町、古平町、寿都町、喜茂別町)	対象事業	放射線防護対策(換気設備設置等)、 資機材整備、物資備蓄、非常用発電機設置	補助率	国10/10						
国交付金	原子力災害対策事業費補助金															
対象施設	要配慮者施設等 (岩内町、余市町、古平町、寿都町、喜茂別町)															
対象事業	放射線防護対策(換気設備設置等)、 資機材整備、物資備蓄、非常用発電機設置															
補助率	国10/10															
地方創生対策推進費 【新規】	911,930 (繰越明許費 911,930)	<p>国の地方創生加速化交付金を活用し、北海道創生総合戦略に基づく取組を推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①北海道食ブランドの輸出拡大</td> <td>103,236</td> </tr> <tr> <td>②北海道DMO・クロスメディアプロモーションと新幹線大交流圏の形成</td> <td>384,006</td> </tr> <tr> <td>③次代を創る農・林・水産業の確立</td> <td>257,927</td> </tr> <tr> <td>④北海道が参画する市町村連携事業</td> <td>84,154</td> </tr> <tr> <td>⑤その他</td> <td>82,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911,930</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	①北海道食ブランドの輸出拡大	103,236	②北海道DMO・クロスメディアプロモーションと新幹線大交流圏の形成	384,006	③次代を創る農・林・水産業の確立	257,927	④北海道が参画する市町村連携事業	84,154	⑤その他	82,607	合計	911,930
区分	予算額															
①北海道食ブランドの輸出拡大	103,236															
②北海道DMO・クロスメディアプロモーションと新幹線大交流圏の形成	384,006															
③次代を創る農・林・水産業の確立	257,927															
④北海道が参画する市町村連携事業	84,154															
⑤その他	82,607															
合計	911,930															